

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場会社名 朝日放送株式会社
 コード番号 9405 URL <http://asahi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 渡辺 克信
 (氏名) 沖中 進

TEL 06-6458-5321

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	61,275	—	△556	—	△484	—	△1,782	—
20年3月期第3四半期	63,018	10.6	2,636	△0.3	3,004	6.3	1,529	△10.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△426.05	—
20年3月期第3四半期	365.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	98,063	53,951	53,951	53,951	52.3	12,254.88
20年3月期	98,316	55,854	55,854	55,854	54.3	12,763.38

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 51,265百万円 20年3月期 53,392百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
20年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00	
21年3月期	—	45.00	—	—	—	
21年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00	

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	△2.8	△1,000	—	△900	—	△900	—	△215.14

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 4,183,300株 20年3月期 4,183,300株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 40株 20年3月期 40株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 4,183,260株 20年3月期第3四半期 4,183,261株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提につきましては5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績予想

平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	68,000 △6.9	△2,000 —	△2,000 —	△1,300 —	△310 76

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)の日本経済は、世界的な金融危機が拡大した影響や欧米の景気後退が深刻化したことなどにより、輸出・生産が極めて大幅に減少し企業収益も大幅に減少するなど景気が急速に悪化しました。また、急速な減産の動きに伴う雇用情勢の悪化により、景気を下支えしてきた個人消費の動向も弱含みとなりました。景気は悪化が続くとみられており、世界的な金融危機の深刻化や景気の一層の下振れなど景気をさらに下押しするリスクの存在が懸念されています。

このような経済環境は当社グループが主力事業を展開する放送業界にも深刻な影響を与え、テレビ・ラジオに対するスポット広告の出稿量が前年同期を大幅に下回るとともに、ネットワークセールスなども極めて低調に推移し営業面において非常に厳しい状況が続きました。

また、当社グループでは、当社と当社の連結子会社などが新社屋へ移転したことにより、移転に伴う一時費用や新旧両社屋併用期間の二重経費が発生し、移転記念番組の放送や移転記念イベントの実施などによる費用の増加要因がありました。

なお、当社グループでは当連結会計年度から株式会社スカイ・エーを当社の連結子会社に加え、連結子会社が1社増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上面では主力の放送事業をはじめ各セグメントにおいて減収となり、売上高は612億7千5百万円となり、前年同期に比べ17億4千2百万円(△2.8%)の減収となりました。

費用面では、新社屋への移転に関連する費用の発生や連結子会社の増加などにより、売上原価は421億3千6百万円と前年同期に比べて11億1千1百万円(2.7%)の増加、販売費および一般管理費も196億9千6百万円と前年同期に比べて3億3千8百万円(1.8%)の増加となりました。

以上の結果、営業損失は5億5千6百万円となり前年同期に比べて31億9千3百万円(△121.1%)の減益、経常損失も4億8千4百万円で前年同期に比べて34億8千8百万円(△116.1%)の減益となりました。

また、特別利益を5千6百万円、特別損失として投資有価証券評価損など13億7千4百万円を計上した結果、四半期純損失は17億8千2百万円となり、前年同期と比べて33億1千1百万円(△216.6%)の減益となりました。

[セグメント別の概況]

当連結会計年度より当社グループでは株式会社スカイ・エーを連結子会社に加えました。同社は当社の持分法適用会社として、委託放送事業において順調に業績を伸ばしてまいりました。今回の連結子会社化により当社グループとの関係が強固となることで、番組制作・コンテンツ調達等におけるさらなるシナジー効果が期待できるものと考えております。

(放送事業)

当第3四半期連結累計期間におけるテレビ視聴率は全日とプライムおよびプライム2帯で1位となる三冠を達成、またラジオ聴取率でも在阪ラジオ局における首位の座を堅持しました。

好調な視聴率・聴取率を背景に収益確保に努力いたしました。景気悪化の影響により放送業界・

広告業界を取り巻く極めて厳しい状況が続き、放送事業の売上高は538億5千2百万円で前年同期に比べ16億6千8百万円(△3.0%)の減収となりました。

テレビ放送事業収益は、ネットワークセールスが極めて低調に推移したことによりタイム収入が減少し、全国的なスポット広告出稿量減少の影響を受けスポット収入も減少したため、前年同期に比べ減収となりました。ラジオ放送事業収益は、タイム収入やスポット収入などの減少により前年同期に比べ減収となりました。その他の売上は、主にイベントなどの催物収入が減少し前年同期に比べ減収となりました。

一方、費用の面では、売上の減少に伴う代理店手数料の減や業務改善による経費の節減効果など費用の減少要因がありましたが、社屋移転に伴う一時費用や二重経費の発生、移転を記念した番組の放送やイベントの実施、連結子会社の増などによる費用の増加があり、売上原価、販売費及び一般管理費とも前年同期に比べ増加いたしました。その結果、営業損失は13億4千1百万円となり前年同期と比べ29億6千8百万円(△182.5%)の減益となりました。

(ハウジング事業)

ハウジング事業の売上高は66億4千8百万円で前年同期に比べ6千6百万円(△1.0%)の減収となりました。

ハウジング事業では、住宅展示場の新規開設など増収要因がありましたが、既存の住宅展示場における出展メーカーの一部撤退やハウジング・デザイン・センターに入居するテナントの一部退出などがあり減収となりました。費用面では住宅展示場の新規開設などによる増加要因があり、営業利益は6億6千万円となり前年同期と比べ2億1千4百万円(△24.5%)の減益となりました。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業の売上高は7億7千4百万円で前年同期に比べ6百万円(△0.8%)の減収となりました。

ゴルフ事業では、個人消費が弱含みとなる厳しい経済環境の中、積極的な営業活動を展開しましたがアマチュア競技会の開催数が減少したことによるコース使用料収入の減や来場者数の減があり減収となりました。また、営業利益は1億2千4百万円となり前年同期に比べ7百万円(△5.5%)の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ37億3千5百万円減少し302億3百万円となり、固定資産合計は34億8千2百万円増加し678億5千9百万円となりましたので、資産合計は2億5千3百万円減少し980億6千3百万円となりました。

流動負債合計は18億8百万円減少し142億9千万円となり、固定負債合計は34億5千8百万円増加し298億2千2百万円となりましたので、負債合計は16億5千万円増加し441億1千2百万円となりました。

また、純資産合計は利益剰余金が減少したことなどにより19億3百万円減少し539億5千1百万円となりましたので、負債純資産合計は資産合計と同じく2億5千3百万円減少し980億6千3百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間は、世界的な景気後退に伴う国内景気の急速な悪化の影響により広告市況は低迷が続きましたが、当社グループでは積極的な営業活動を展開するとともに業務改善などによる経費節減に努めた結果、当連結累計期間の業績は概ね想定の範囲内で推移しました。

また、保有株式の株価下落による投資有価証券評価損を特別損失に計上しておりますが、「洗い替え方式」を採用している中、3月末時点での株価を予想することは困難であります。

つきましては、現段階においては通期の業績予想は連結・個別とも、平成20年11月6日に公表いたしました数値を変更しておりません。今後、業績に対する影響額が確定し、業績予想の修正が必要となる場合は速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

a) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

b) 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理の原則・手続の変更)

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

③「リース取引に関する会計基準」等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を、第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方

法については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）を採用しております。これに伴い、営業損失が85百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ39百万円増加しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、有形固定資産の減価償却方法については定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）は定額法）を採用していましたが、当事業年度より、定額法へ変更しております。

この変更は、放送機器のデジタル化が進行していること、また、当社の本社移転を契機に資産の使用実態を調査した結果、長期的かつ安定的に使用されており、かつ、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していることが明らかになったため、適正な費用配分方法を検討した結果、投資効果が平均的に生ずると見込まれるため定額法が合理的であると判断したことによるものであります。

この結果、従来の方と比較して、減価償却費は1,307百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ同額減少しております。

（追加情報）

①耐用年数の変更

当社は、機械装置に含まれる放送設備について、過去の使用年数を調査し、また、今後の技術革新のスピードアップや設備更新のサイクルなどの状況も鑑み、当事業年度に耐用年数を変更し、従来の6年から5～8年に変更しております。

この結果、従来の方と比較して、減価償却費は175百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ同額減少しております。

②退職給付制度の変更

当社は、退職金制度の一部について、平成20年5月19日付で、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に改定しております。

この結果、従来の方と比較して、退職給付費用が105百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ同額減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,726	7,064
受取手形及び売掛金	12,724	13,398
有価証券	5,992	10,098
番組勘定	1,080	851
その他	3,686	2,532
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	30,203	33,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,719	8,172
土地	10,357	10,527
その他(純額)	13,561	26,389
有形固定資産合計	48,638	45,089
無形固定資産		
のれん	141	—
その他	1,725	1,004
無形固定資産合計	1,867	1,004
投資その他の資産		
その他	17,399	18,326
貸倒引当金	△45	△43
投資その他の資産合計	17,354	18,283
固定資産合計	67,859	64,377
資産合計	98,063	98,316

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	700	700
1年内返済予定の長期借入金	3,255	320
未払金	6,527	9,013
未払法人税等	30	989
引当金	360	794
その他	3,416	4,281
流動負債合計	14,290	16,098
固定負債		
長期借入金	2,075	5,250
退職給付引当金	10,988	10,818
引当金	45	45
負ののれん	559	675
その他	16,154	9,574
固定負債合計	29,822	26,363
負債合計	44,112	42,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	41,740	43,875
自己株式	△0	△0
株主資本合計	50,649	52,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	615	607
評価・換算差額等合計	615	607
少数株主持分	2,686	2,462
純資産合計	53,951	55,854
負債純資産合計	98,063	98,316

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	61,275
売上原価	42,136
売上総利益	19,139
販売費及び一般管理費	19,696
営業損失(△)	△556
営業外収益	
受取利息	63
受取配当金	117
負ののれん償却額	128
その他	51
営業外収益合計	361
営業外費用	
支払利息	182
固定資産処分損	94
その他	11
営業外費用合計	288
経常損失(△)	△484
特別利益	
有形固定資産売却益	56
特別利益合計	56
特別損失	
投資有価証券評価損	1,095
本社移転費用	241
その他	37
特別損失合計	1,374
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,802
法人税等	△181
少数株主利益	160
四半期純損失(△)	△1,782

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、法人税等調整額については、法人税等を含めて表示しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年12月31日)

	放送事業 (百万円)	ハウジング 事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,852	6,648	774	61,275	—	61,275
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	349	63	54	467	(467)	—
計	54,202	6,711	829	61,743	(467)	61,275
営業利益又は 営業損失(△)	△1,341	660	124	△556	—	△556

(注) 1 事業区分は、同一事業系列に属する連結会社を集約して区分しております。

2 各事業の主な内容

- | | |
|-------------|-------------------|
| (1) 放送事業 | テレビ、ラジオ放送事業及び関連事業 |
| (2) ハウジング事業 | 住宅展示場運営事業及び関連事業 |
| (3) ゴルフ事業 | ゴルフ場運営事業 |

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

(1) 前年同四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

区分	前四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	63,018	100.0
II 売上原価	41,024	65.1
売上総利益	21,993	34.9
III 販売費及び一般管理費	19,357	30.7
営業利益	2,636	4.2
IV 営業外収益		
1 受取利息及び配当金	191	
2 持分法による投資利益	37	
3 負ののれんの償却額	126	
4 その他	107	
IV 営業外収益	463	0.7
V 営業外費用		
1 支払利息	66	
2 固定資産処分損	26	
3 その他	2	
V 営業外費用	95	0.1
経常利益	3,004	4.8
VI 特別利益		
1 入金預託金返還差額	14	0.0
VII 特別損失		
1 賃貸契約解約違約金	43	
2 投資有価証券評価損	16	0.1
税金等調整前四半期純利益	2,959	4.7
法人税、住民税及び事業税	738	
法人税等調整額	502	2.0
少数株主利益	189	0.3
四半期純利益	1,529	2.4

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

	放送事業 (百万円)	ハウジング 事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	55,521	6,715	780	63,018	—	63,018
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	346	32	58	437	(437)	—
計	55,868	6,747	839	63,455	(437)	63,018
営業利益	1,626	874	131	2,632	3	2,636

(注) 1 事業区分は、同一事業系列に属する連結会社を集約して区分しております。

2 各事業の主な内容

- | | |
|-------------|-------------------|
| (1) 放送事業 | テレビ、ラジオ放送事業及び関連事業 |
| (2) ハウジング事業 | 住宅展示場運営事業及び関連事業 |
| (3) ゴルフ事業 | ゴルフ場運営事業 |

3 エー・ビー・シー開発(株)の連結子会社化に伴い、当連結会計年度よりハウジング事業を新設しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成21年3月期第3四半期の個別業績 (平成20年4月1日 ~ 平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	51,583	-	△1,325	-	△1,320	-	△2,051	-
20年3月期第3四半期	55,162	△1.1	1,479	△41.3	1,694	△35.2	904	△44.1

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
21年3月期第3四半期	82,057	49,583
20年3月期	82,192	52,044

(注1) 個別経営成績(累計)及び個別財政状態の数値につきましては、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(注2) 21年3月期第3四半期の個別経営成績(累計)及び個別財政状態の数値につきましては、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 個別売上高の内訳 (累計)

	前第3四半期	当第3四半期	増減	増減率
	自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日		
	百万円	百万円	百万円	%
テレビ放送事業収益				
タイム	10,528	10,010	△517	△4.9
スポット	28,025	25,704	△2,320	△8.3
番組収入	9,293	8,899	△394	△4.2
計	47,847	44,614	△3,233	△6.8
ラジオ放送事業収益				
タイム	1,308	1,231	△76	△5.9
スポット	1,139	998	△140	△12.3
番組収入	459	430	△29	△6.4
計	2,907	2,660	△246	△8.5
その他	4,406	4,308	△98	△2.2
合計	55,162	51,583	△3,578	△6.5